

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	396,650	3.5	9,042	528.6	8,674	361.3	3,336	—
27年3月期第3四半期	383,410	10.2	1,438	△75.1	1,880	△67.3	△2,548	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,873百万円 (504.9%) 27年3月期第3四半期 475百万円 (△78.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.46	—
27年3月期第3四半期	△17.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	281,789	75,897	22.1	419.68
27年3月期	289,467	74,233	21.0	410.09

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 62,353百万円 27年3月期 60,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	546,725	6.8	12,235	389.8	10,939	280.5	3,311	—	22.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	148,600,000株	27年3月期	148,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	24,039株	27年3月期	23,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	148,576,106株	27年3月期3Q	148,576,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済をはじめとする海外景気の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の回復に鈍さが見られ、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛井カテゴリーの既存店売上高前年比は102.1%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は98.6%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は99.7%となりました。収益面につきましては、牛肉価格をはじめとする原材料価格の上昇影響を受けたものの、牛井チェーン「すき家」の深夜営業再開等により、前年対比増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、115店舗出店、41店舗退店により、4,804店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,966億50百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益90億42百万円(同528.6%増)、経常利益86億74百万円(同361.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億48百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

①外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,498億66百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は89億1百万円(同287.8%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛井カテゴリー)

牛井カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、59店舗出店、27店舗退店した結果、2,613店舗となりました。内訳は、「すき家」1,972店舗、「なか卯」472店舗(FC16店舗を含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛井チェーンの「すき家」では、2015年4月15日に、『New Value』をコンセプトに牛井の商品設計を見直し、具材のボリュームアップを行うとともに価格を並盛270円+税(税込291円)から税込350円に改定いたしました。また、「チキンと彩り野菜カレー」(並盛税込580円)や「牛すき鍋定食」(並盛税込680円)等の新商品及び季節商品の導入に加え、『New Value』の牛井をより多くのお客様にお召し上がりいただきたく「秋の肉祭り(牛井価格60円引き)」を開催するなど、業績の向上に努めてまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、品質管理の徹底とサービス水準の向上に努めております。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛井カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,410億66百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、5店舗出店、1店舗退店した結果、1,369店舗(FC77店舗を含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、米国のレストラン事業につきましては、前連結会計年度末に運営会社の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、991億70百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、51店舗出店、10店舗退店した結果、723店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、886億40百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、209億89百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等でありませ

②小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は467億83百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期は営業損失9億2百万円）となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,817億89百万円となり、前連結会計年度末から76億78百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,058億91百万円となり、前連結会計年度末から93億42百万円減少いたしました。これは主に、借入金や未払消費税等の減少等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は758億97百万円となり、前連結会計年度末から16億64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の業績予想につきましては、2015年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,428	20,565
受取手形及び売掛金	4,837	6,594
商品及び製品	19,171	17,936
仕掛品	571	555
原材料及び貯蔵品	3,457	4,782
その他	15,187	17,746
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	72,645	68,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,755	169,518
減価償却累計額	△87,732	△91,904
建物及び構築物（純額）	78,023	77,614
機械装置及び運搬具	10,222	11,475
減価償却累計額	△5,188	△5,842
機械装置及び運搬具（純額）	5,034	5,633
その他	84,090	88,284
減価償却累計額	△40,392	△43,373
その他（純額）	43,697	44,910
有形固定資産合計	126,755	128,158
無形固定資産		
のれん	14,135	13,543
その他	3,034	2,981
無形固定資産合計	17,170	16,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	1,834
差入保証金	33,647	33,578
その他	36,610	33,443
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	72,739	68,837
固定資産合計	216,664	213,520
繰延資産	157	100
資産合計	289,467	281,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,877	19,646
短期借入金	9,214	984
1年内償還予定の社債	5,490	5,420
1年内返済予定の長期借入金	32,791	32,748
未払法人税等	2,179	980
引当金	1,368	708
その他	32,092	27,592
流動負債合計	99,014	88,080
固定負債		
社債	13,255	9,480
長期借入金	88,432	93,195
退職給付に係る負債	715	663
資産除去債務	1,839	1,864
その他	11,976	12,607
固定負債合計	116,219	117,810
負債合計	215,233	205,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,034
利益剰余金	12,469	14,976
自己株式	△21	△21
株主資本合計	59,941	62,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△306	△197
繰延ヘッジ損益	261	△254
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
為替換算調整勘定	1,041	355
その他の包括利益累計額合計	987	△106
非支配株主持分	13,304	13,543
純資産合計	74,233	75,897
負債純資産合計	289,467	281,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	383,410	396,650
売上原価	165,046	173,043
売上総利益	218,363	223,607
販売費及び一般管理費	216,925	214,564
営業利益	1,438	9,042
営業外収益		
受取利息	309	307
受取配当金	48	5
受取賃貸料	272	191
為替差益	1,292	204
その他	283	426
営業外収益合計	2,207	1,136
営業外費用		
支払利息	1,181	987
賃貸費用	199	124
その他	384	392
営業外費用合計	1,765	1,504
経常利益	1,880	8,674
特別利益		
固定資産売却益	192	0
投資有価証券売却益	54	0
収用補償金	8	28
子会社清算益	—	285
受取保険金	—	130
その他	27	35
特別利益合計	282	481
特別損失		
固定資産除却損	686	551
減損損失	368	6
店舗閉鎖損失	370	181
その他	679	382
特別損失合計	2,105	1,122
税金等調整前四半期純利益	57	8,032
法人税、住民税及び事業税	2,627	2,236
法人税等調整額	△634	1,816
法人税等合計	1,992	4,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,935	3,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	612	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,548	3,336

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,935	3,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	108
繰延ヘッジ損益	1,237	△516
退職給付に係る調整額	△0	0
為替換算調整勘定	668	△698
その他の包括利益合計	2,410	△1,106
四半期包括利益	475	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188	2,243
非支配株主に係る四半期包括利益	663	629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	344,426	38,984	383,410	—	383,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	24	1,333	△1,333	—
計	345,735	39,008	384,744	△1,333	383,410
セグメント利益又は損失 (△)	2,295	△902	1,393	45	1,438

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において368百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日 至2015年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	349,866	46,783	396,650	—	396,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	87	1,619	△1,619	—
計	351,399	46,870	398,270	△1,619	396,650
セグメント利益	8,901	141	9,042	△0	9,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。